

山岡光広・小西喜代次議員が一般質問

山岡光広議員



◆国の重要有形民俗文化財に指定された「前挽鋸」の記録保存と木挽技術の伝承、◆付属機関の会議の公開に関して、◆介護保険の充実、◆農業用水利施設の老朽化対策、◆デジサボ終了について

問 滋賀県で初めて、国の重要有形民俗文化財に指定された「甲賀の前挽鋸」の記録保存と木挽き技術の伝承を。

教育長 甲南のふれあいの館でメイン展示として充実、記録・映像はデジタル保存する。催しを通して技術の伝承へ。

問 原則公開の付属機関で会議録を見れば、委員の名前が記されていない。指針が曖昧であるため見直しするべき。

総務部長 取扱い等について研究する。4月からの介護保険改悪で介護サービスが制限される。介護報酬引き下げの影響は、特養入所制限の要介護二以下の実態把握は、低所得者の食事代・部屋代の負担増に市独自の軽減策を、介護保険料引き上げに伴う軽減策は。

健康福祉部長 報酬引き下げの影響は試算していない。他市と比べて影響は少ない。特養入所は適切な実態把握を行う。市独自の軽減策は考えていない。

問 農業用水利施設の多くは30年を経過しており、更新の際の財政的支援を。

産業経済部長 できる限り受益者の負担軽減を図りながら計画的な保全更新を。

問 デジサボが3月末で終了。衛星放送受信など、新たな難視対策は充分か。

総合政策部長 恒久的な受信対策が講じられている。

小西喜代次議員



地方創生に関する市長の認識を問う、◆軽自動車の引き上げを中止し元の税額に、◆信楽町の雲井・長野間にコミバスを、◆国道307号勅旨交差点に右折だまりを

問 地方創生」の新たな看板で、地域破壊を引き起こす政策は逆行である。特にTPPは地方創生に逆行すると考えるが。

市長 日銀の緩和マネーなど政府の支えが地方創生に結びつくと考え。自動車産業と引き換えに農業を犠牲にするTPPは許してはならない。

問 軽自動車税は自治体独自で判断できる。引き上げを中止し元の税額に。

市長 昨年の9月議会で議決された。地方税法の改正を注視し適正に対処する。

問 コミバスの信楽町雲井地域と長野地域はバス停が無く空車が走っている。増便しなくてもバス停をつくれれば利用できる。信楽町勅旨地域は、バス停がないため80歳以上と障がい者の無料乗車制度の利用が不便。不公平ではないか。この問題はこれまで8回も取り上げてきたが、住民の声を聞いたのか。

総合政策部長 信楽高原鉄道、帝産バスの維持、存続に影響するので運行できない。勅旨地域にバスが走っていないとは考えていないので、無料乗車制度は不平等ではない。住民の声をふまえている。

問 国道307号勅旨信号に右折だまりの設置を。

建設部長 長野バイパス工事で計画されており、先行着工の要望をしている。

安井議員による代表質問 詳報

問 合併特例債の平成28、31年度の発行予定額とその使途は。

総務部長 平成28年度は庁舎整備、甲南駅周辺整備等で46億3千万円、29年度は甲南駅周辺整備、庁舎整備、公園長寿命化等で40億6千万円、30年度は橋梁長寿命化、庁舎整備等で6億9千万円、31年度は甲南駅周辺整備等で3億9千万円を見込んでいる。

問 新庁舎建設と並行して甲南庁舎や信楽地域市民センターの整備検討の基本的な考えは。

総務部長 甲南庁舎は、必要な耐震補強や改修を、信楽地域市民センターは、建替え整備を図る。具体的には、「検討委員会」で整備方針案をたて27年度を目途に合併特例期限を念頭に事業を進める。

問 5年目を迎える地域情報化基盤整備事業の進捗は、当初計画と比べてどうか。音声告知放送など当初目的は果たしているか。

総合政策部長 家庭への接続工事は、予想以上に時間を要し、当初計画より1年延長、事業完了年度を平成27年度までとする。光ファイバー網は市内全域で整備が完了、音声放送のほか、テレビ、インターネット、IP電話の情報サービスが整った。台風時の緊急伝達に音声放送が大きな役割を担ったと実感。

問 住宅リフォームは、今後も継続的に実施すべきだ。

産業経済部長 平成28年度以降は、地域経済動向や他の経済振興策、アンケート調査の結果などを参考に判断。新年度は、空き家のリフォームを対象にし、定住促進につなげる。

予算特別委員会で集中審査

新年度一般会計予算は、367億円(対前年度比3.8%増)。市民税0.8%増、法人市民税も1.8%増を見込んでいますが税率引き下げで1億8700万円の減収となっています。4日間にわたる予算特別委員会では、各部局別に予算の積算根拠や市民の要求が実現しているかどうか、などの視点で集中審査しました。特に国の悪政で暮らしが大変な時、市民のいのちと暮らしを守る地方自治体の役割が大事、との立場から、山岡光広議員(副委員長)が積極的に発言しました。



予算特別委員会で、新庁舎建設計画の概要を聞く(17日)